

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第49期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井 福 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井 福 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	16,150,315	17,174,814	16,537,674	15,999,112	16,309,093
経常利益	(千円)	591,247	872,657	558,438	725,932	801,288
当期純利益	(千円)	332,115	373,964	143,328	414,524	184,173
包括利益	(千円)	-	-	129,447	411,868	198,966
純資産額	(千円)	2,156,880	2,467,322	2,529,290	2,965,217	3,053,214
総資産額	(千円)	9,038,547	8,512,309	8,347,937	8,906,050	8,827,934
1株当たり純資産額	(円)	271.00	310.08	317.89	356.21	371.99
1株当たり 当期純利益金額	(円)	41.72	46.99	18.01	50.81	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.9	29.0	30.3	32.8	34.6
自己資本利益率	(%)	16.4	16.2	5.7	15.2	6.2
株価収益率	(倍)	3.2	3.9	9.2	3.7	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,070,340	743,775	665,880	658,286	1,066,360
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611	31,508	98,522	98,952	40,809
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,339,145	838,886	650,527	278,432	1,028,581
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,558,805	1,495,203	1,412,034	1,692,934	1,770,382
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	323 〔968〕	326 〔952〕	331 〔949〕	319 〔901〕	322 〔936〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕に記載しております。

4 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

5 平成22年3月期については、決算期の変更により、連結子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	13,436,884	12,828,415	13,371,099	13,165,224	16,309,093
経常利益 (千円)	630,052	866,581	654,607	687,531	797,175
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	333,041	437,354	436,027	151,762	171,539
資本金 (千円)	823,810	823,810	823,810	823,810	823,810
発行済株式総数 (株)	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890
純資産額 (千円)	2,369,415	2,749,434	3,109,002	2,936,697	3,054,354
総資産額 (千円)	8,935,541	8,480,477	8,788,960	8,881,076	8,829,074
1株当たり純資産額 (円)	297.71	345.53	390.75	357.72	372.13
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	41.84	54.96	54.80	18.60	20.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	32.4	35.4	33.1	34.6
自己資本利益率 (%)	14.9	17.1	14.9	-	5.7
株価収益率 (倍)	3.2	3.4	3.0	-	17.1
配当性向 (%)	16.7	14.6	14.6	-	47.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	207 〔509〕	215 〔519〕	220 〔544〕	319 〔901〕	322 〔936〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期及び平成25年3月期は潜在株式が存在しないため、平成24年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 平成24年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕に記載しております。

5 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年 5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年 7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年 5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年 4月	千葉県成田市に東京工場(成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年 9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始 神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合弁会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年 1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設
昭和62年 4月	大阪支店(昭和61年 8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年 8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成 3年 7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設
平成 3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成 4年 7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成 5年 2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成 5年 9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成 6年 5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成 6年 9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成 8年 2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成 9年 6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成 9年 8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成 9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年 9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年 9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転
平成13年 4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年 4月	東京デリカ株式会社を吸収合併

年月	事項
平成14年7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年1月	株式会社コムサネットに資本参加
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマク米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	I S O 9001の認証を取得(多摩工場・多摩事務所)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーベスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立
平成18年6月	株式会社ポポラレ(現在株ポポラマーマ 東京都江戸川区、資本金1億5,661万円、外食店経営)と資本提携
平成19年6月	茨木工場がI S O 9001の認証を取得
平成20年3月	農林水産省主催の「第16回優良フードサービス事業者等・国産食材安定調達部門」の農林水産大臣賞を受賞
平成20年12月	既存宅配事業の統合を目的として、当社100%出資で株式会社ベネフィットデリバリーを設立
平成21年3月	寿司宅配事業を行う株式会社サム・アップの発行済株式の40%を追加取得し、完全子会社化 宅配機能の拡充を目指し、中華・洋食宅配事業を行う株式会社上海エクスプレス(東京都新宿区、資本金1億円)の全株式を子会社である株式会社ベネフィットデリバリーが取得
平成21年6月	宅配事業経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図るため、当社の100%子会社である株式会社サム・アップの全株式を、同じく当社の100%子会社である株式会社ベネフィットデリバリーに売却
平成21年7月	株式会社サム・アップと株式会社上海エクスプレスは、株式会社上海エクスプレスを存続会社として合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更
平成22年3月	新ブランド「やくも八景」を横浜にオープン
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成24年3月	経営資源の集中及び外食事業の一体運営を目的として、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併
平成24年12月	中国・アジアへの投資管理、貿易等を目的として、当社100%出資で爵士客香港控股有限公司(連結子会社)を香港に設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用会社1社、持分法非適用非連結子会社1社の計4社で構成されており、「ピザ、エスニックブレッド製品等の製造及びピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする外食店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配、その他商品の販売」を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業（ピザ関連事業）

当セグメントにおいては、ピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

外食事業

当セグメントにおいては、外食チェーン店と宅配店舗の経営をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

海外事業

当セグメントにおいては、「食料品事業（ピザ関連事業）」の製品等の海外での製造販売をしております。

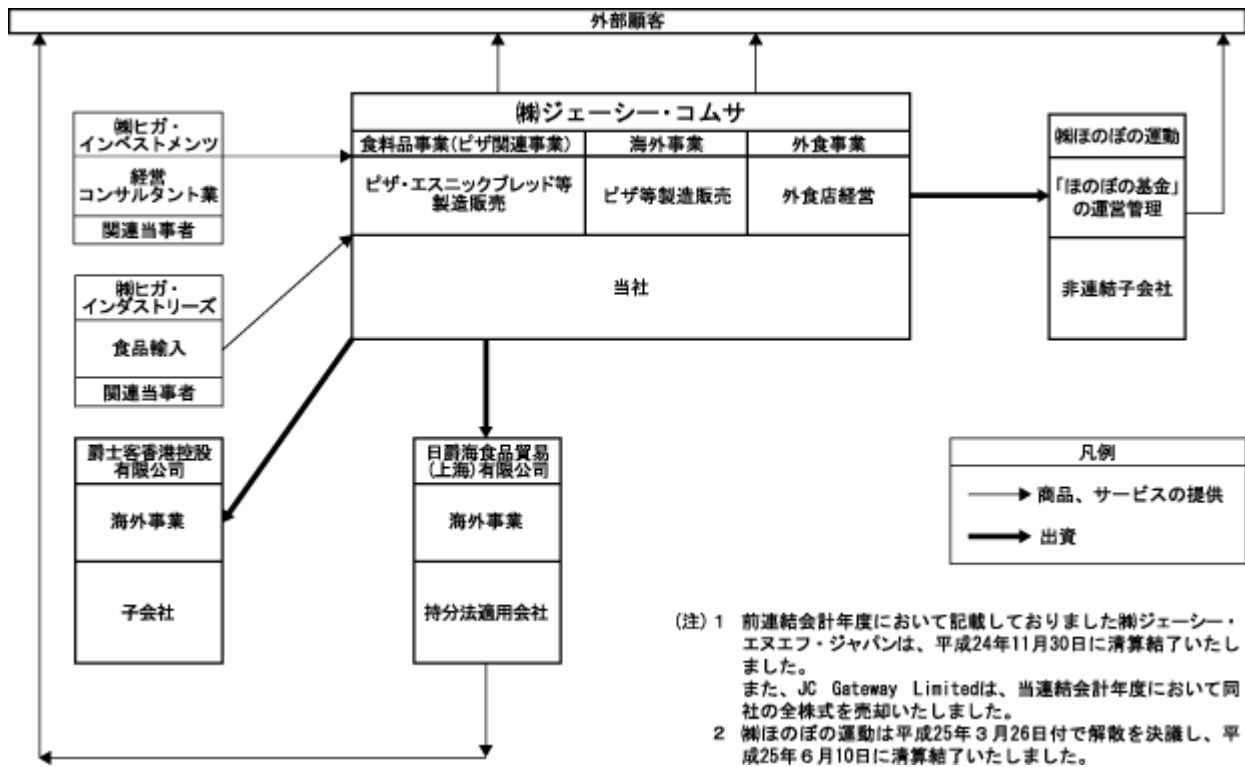
（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

爵士客香港控股有限公司（連結子会社）

日爵海食品貿易（上海）有限公司（持分法適用会社）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 爵士客香港控股有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	百万香港ドル 3	海外事業	100.0	
(持分法適用関連会社) 日爵海食品貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万人民元 1	海外事業	30.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
3. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業(ピザ関連事業)	132 (357)
外食事業	166 (577)
海外事業	5 (-)
全社(共通)	19 (2)
合計	322 (936)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322 (936)	42.1	9.5	4,658

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業(ピザ関連事業)	132 (357)
外食事業	166 (577)
海外事業	5 (-)
全社(共通)	19 (2)
合計	322 (936)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化などの影響を受けましたが、政権交代による金融緩和や経済政策への期待感から円安基調と株価回復が進み、全体的には景気の改善の兆しが見え始めました。

食料品・外食業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、雇用情勢の改善の遅れや消費税のアップ、電気料金の値上げなどによる先行き不安から消費者の節約志向は依然として高く、低価格競争が一段と強まる中で引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,309百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は821百万円（同3.9%増）、経常利益は801百万円（同10.4%増）、当期純利益は184百万円（同55.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

食料品事業（ピザ関連事業）

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャンネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は10,604百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は1,316百万円（同15.1%増）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、依然として個人消費の低迷が続き、経営環境は厳しい状況が続いております。

主力業態である「一番どり」「燻鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

この結果、売上高は5,704百万円（前連結会計年度比2.9%減）、セグメント利益は40百万円（同64.5%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、セグメント損失は45百万円（前連結会計年度はセグメント損失69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ77百万円増加し1,770百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加などによる資金の減少があり、前連結会計年度と比べ408百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払戻による収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前連結会計年度と比べ139百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入が減少したことにより、前連結会計年度と比べ750百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業（ピザ関連事業）	4,263,664	+ 16.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

食料品事業（ピザ関連事業）ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業（ピザ関連事業）	10,604,789	+ 4.8
外食事業	5,704,303	2.9
海外事業	-	100.0
合計	16,309,093	+ 1.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続きグループ企業理念「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。食料品事業と外食事業の調和ある発展を目指し、重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- 新たな市場開拓を目的とした海外事業推進体制の構築
- 食料品事業部（ピザ関連事業部）において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- 外食事業部において、ブランド価値の再構築による戦略的出店
- 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ERPシステム導入を通じ、より強固な管理体制構築と経営の効率化を目指す

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が乱高下することがあります。また、当社製品の原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も平成19年より相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び差入保証金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入を行っております。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は843百万円であります。信用度の調査には十分に配慮しておりますが、店舗オーナーの経営状況等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全・品質管理

当社グループは「食の安全・安心」を経営理念に掲げて、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業の出店について

当社グループの外食事業は、外食直営店並びに有力フランチャイズ店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループでは、宅配グループの受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客様情報を管理しております。従来から当社グループ各社において、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、生産拠点として国内に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生して重大な被害を受けた場合に備えて、緊急危機管理体制の整備や損害保険の活用により財務インパクトを最小限に抑える対応を行っております。しかし、複数の工場が重大な被害を受けるなど、当社グループの想定範囲を超えた自然災害の場合には、一般的に業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループの事業においては、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな規制遵守に係る費用が増加すること等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) [業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照下さい。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ78百万円減少し8,827百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増加した一方で、減損損失の計上により固定資産価額が減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ166百万円減少し5,774百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少があった一方で、資産除去債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ87百万円増加し3,053百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は170百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食料品事業（ピザ関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強を目的として、相模原工場の新設や多摩工場の食品製造機械の購入を中心とする総額147百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、店舗設備の更新を中心とする総額13百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 海外事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
多摩工場 (東京都稲城市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ製造他	368,640	240,828	-	17,901	627,370	27
千葉工場 (千葉県成田市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ生地 製造他	256,884	129,887	400,237 (16.17)	3,619	790,629	25
相模原工場 (神奈川県相模 原市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	チーズシュ レッド他	10,218	55,229	-	1,517	66,966	3
茨木工場 (大阪府茨木市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ生地 製造他	32,778	4,071	-	796	37,647	3
九州工場 (福岡県古賀市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ製造他	9,573	6,855	-	1,227	17,656	4
大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)	-	休止	-	-	-	-	-	-
外食店舗計90店 舗 (東京都港区 他)	外食事業	店舗設備	316,371	-	8,789 (18.74)	14,111	339,273	137
本社 (東京都渋谷区)	-	本社機能	2,720	-	- (-)	6,269	8,990	27

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 大仁工場は、現在休止中の設備であります。

(2) 国内子会社

当社の連結子会社であった株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは、平成24年11月30日に清算終了しております。この結果、国内における連結子会社が存在しなくなったため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
爵士客香港 控股有限公司	本社 (中華人民 共和国香港 特別行政区)	海外事業	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 爵士客香港控股有限公司は平成24年12月13日付で設立しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	千葉工場 (千葉県成田市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	生産ライン 設備更新及 び品質向上	20,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 8月
提出会社	千葉工場 (千葉県成田市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	工場設備	25,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 8月
提出会社	をどり (神奈川県横浜 市西区)	外食事業	外食店舗	60,000	-	自己資金	平成25年 5月	平成25年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,477,890	8,477,890		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日(注)	3,926,200	8,477,890	196,310	823,810	364,612	1,026,521

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。
合併の相手先 株式会社コムサ・ネット
合併比率 1 : 0.5

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	21	3	5	426	468	-
所有株式数(単元)	-	620	17	901	13	13	6,868	8,432	45,890
所有株式数の割合(%)	-	7.35	0.20	10.68	0.15	0.15	81.45	100.00	-

(注) 1 自己株式270,149株は、「個人その他」に270単元、「単元未満株式の状況」に149株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,509	29.60
大河原 毅	東京都港区	1,684	19.87
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20	255	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	215	2.54
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.36
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	180	2.12
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	150	1.77
ジェーシー・コムサ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1	140	1.66
和田 隆介	東京都世田谷区	139	1.64
長野 健一	埼玉県ふじみ野市	132	1.56
計		5,605	66.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式270,149株(3.19%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,162,000	8,162	-
単元未満株式	普通株式 45,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,162	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式149株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	270,000	-	270,000	3.18
計	-	270,000	-	270,000	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,824	435
当期間における取得自己株式	524	197

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	270,149		270,673	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

内部留保金につきましては、外食事業の出店投資及び既存店舗の活性化、ピザ関連事業の新商品開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会	82,077	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	148	215	220	195	388
最低(円)	90	112	121	141	141

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	210	257	252	275	301	388
最低(円)	182	211	233	250	256	289

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 役会長		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和41年11月	当社入社	(注) 3	2,509
				昭和44年6月	当社専務取締役就任		
				昭和53年12月	当社代表取締役社長に就任		
				昭和60年9月	株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役社長に就任		
				平成6年9月	株式会社大仁ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任		
				平成8年2月	東京デリカ株式会社代表取締役社 長に就任		
				平成8年5月	エイボン・プロダクツ株式会社取 締役に就任		
				平成9年6月	株式会社多摩ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任		
				平成12年6月	当社代表取締役会長に就任(現 任)		
				平成13年7月	株式会社ネオテニー取締役に就任		
				平成13年12月	ジャパン・マネジメント・アンド ・インベストメント株式会社取締 役に就任		
				平成15年5月	株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役会長に就任		
				平成15年5月	株式会社サム・アップ代表取締役 会長に就任		
				平成16年8月	株式会社ファンシーコーボレー ション取締役に就任		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動取締役会長 に就任		
				平成18年6月	亀田製菓株式会社取締役に就任		
				平成19年12月	モルガン・スタンレー証券株式会 社(現在三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券(株))シニア・アドバイ ザーに就任		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー 代表取締役会長に就任		
				平成22年4月	株式会社ビーデリサービス代表取 締役会長に就任		
				平成23年5月	株式会社バルコ社外取締役に就任 (現任)		
平成23年6月	株式会社ジェーシー・エヌエフ・ ジャパン監査役に就任						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CEO	事業開発 本部COO コムサ事 業本部COO	大河原 毅	昭和18年9月5日生	昭和45年11月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 3	1,684
				昭和46年11月	同社取締役に就任		
				昭和48年7月	同社代表取締役常務に就任		
				昭和53年8月	同社代表取締役副社長に就任		
				昭和59年2月	同社代表取締役社長に就任		
				平成10年10月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
				平成12年4月	ジャパン・リテイル・メンテナンス株式会社(現在ワタミエコロジ株式会社)取締役に就任		
				平成14年2月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社特別顧問に就任		
				平成14年3月	三菱商事株式会社顧問に就任		
				平成14年3月	当社入社 顧問に就任		
				平成14年3月	株式会社コムサネット代表取締役社長に就任		
				平成14年6月	当社取締役に就任		
				平成15年5月	株式会社サム・アップ取締役に就任		
				平成15年10月	当社代表取締役会長に就任		
				平成16年6月	株式会社ピュアネス取締役に就任		
				平成17年7月	ピュア・グリーン株式会社取締役に就任		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動代表取締役社長に就任		
				平成18年1月	株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役会長に就任		
				平成18年4月	株式会社ポポラマーマ取締役に就任(現任)		
				平成19年6月	当社代表取締役CEOに就任(現任)		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー代表取締役社長に就任		
				平成21年3月	株式会社上海エクスプレス代表取締役社長に就任		
				平成23年6月	株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパン代表取締役社長に就任		
平成23年6月	当社事業開発本部COO委嘱(現任)						
平成25年4月	当社コムサ事業発本部COO委嘱(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役社長	デルソーレ事業本部C00	和田 隆介	昭和21年 8月23日生	昭和46年 7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 3	139
				昭和53年 8月	同社取締役に就任		
				昭和59年 2月	同社常務取締役に就任		
				昭和61年 2月	同社専務取締役に就任		
				平成12年 3月	当社入社 顧問に就任		
				平成12年 6月	当社代表取締役社長に就任(現任)		
				平成12年 6月	東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任		
				平成12年 6月	株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任		
				平成12年 6月	株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任		
				平成12年 6月	株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任		
				平成13年 5月	株式会社サム・アップ取締役に就任		
				平成14年 5月	株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任		
				平成15年 6月	当社営業本部長委嘱		
				平成15年10月	当社ジェーシー事業本部長委嘱		
				平成16年 8月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
平成23年 6月	当社ジェーシー事業本部(現在当社デルソーレ事業本部)C00委嘱(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役CFO	管理本部長	今井 福三	昭和18年9月5日生	昭和43年5月	八幡製鐵株式会社（現在新日本製鐵住金株式会社）入社	(注) 3	5
				昭和58年6月	同社光製鐵所管理部經理室長に就任		
				平成5年6月	同社光製鐵所総務部長に就任		
				平成7年6月	三晃金属工業株式会社入社（同社総務部長）		
				平成9年6月	同社取締役総務部長に就任		
				平成13年6月	同社常務取締役総務・經理部長に就任		
				平成15年6月	同社専務取締役CFOに就任		
				平成20年4月	新日鉄エンジニアリング株式会社嘱託および霞が関7号館PFI株式会社常任監査役に就任		
				平成22年6月	当社常勤監査役に就任		
				平成22年6月	株式会社ファンシーコーポレーション監査役に就任		
				平成23年6月	当社専務取締役CFOに就任 管理本部長委嘱（現任）		
				平成23年6月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
取締役	経営企画室長	吉田 孝	昭和24年3月23日生	昭和48年4月	株式会社富士銀行（現在株式会社みずほ銀行）入行	(注) 3	6
				平成4年2月	富士セキュリティーズ・インクマネージングダイレクター		
				平成14年7月	エヌアイシ・オートテック株式会社常務取締役に就任		
				平成16年6月	同社取締役副社長、経営企画本部長兼管理本部長に就任		
				平成18年12月	同社退社		
				平成19年1月	当社入社 内部統制室長に就任		
				平成20年4月	当社経営企画室長に就任		
				平成20年6月	当社取締役に就任 経営企画室長委嘱（現任）		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任		
				平成21年3月	株式会社上海エクスプレス取締役に就任		
				平成22年4月	株式会社ビーデリサービス専務取締役に就任		
				平成23年11月	株式会社ビーデリサービス取締役に就任		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		アーネスト M. 比嘉	昭和27年10月15日生	昭和51年8月	株式会社ヒガ・インダストリーズ (現在株式会社ドミノ・ピザ ジャパン)入社	(注) 3	86
				昭和54年4月	同社代表取締役社長に就任		
				昭和60年9月	米国ドミノ・ピザ社との独占契約 者となり、日本で初めてのホーム デリバリーピザチェーン店をオー プン		
				平成22年2月	同社代表取締役社長を退任		
				平成22年2月	株式会社ヒガ・インターナシヨナ ル代表取締役会長(現在株式会社 ヒガ・インダストリーズ)に就任 (現任)		
				平成22年6月	当社取締役に就任(現任)		
取締役	管理本部 長補佐兼 経営企画 室長補佐 兼財務グ ループGL 兼全社購 買グルー プ管掌	堀田 正博	昭和30年11月21日生	昭和53年4月	株式会社三菱銀行(現在株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行	(注) 3	-
				平成15年10月	同行蒲田支社長に就任		
				平成17年7月	同行融資部臨店指導室長に就任		
				平成19年6月	株式会社三菱総合研究所に出向 営業統括本部長に就任		
				平成21年4月	当社入社 経営企画室長補佐に就 任		
				平成22年6月	当社執行役員に就任 管理本部長 補佐兼経営企画室長補佐兼財務グ ループGL		
				平成23年12月	当社執行役員 管理本部長補佐兼 経営企画室長補佐兼財務グルー プGL兼全社購買グループ担当		
				平成24年6月	当社取締役に就任 管理本部長補 佐兼経営企画室長補佐兼財務グ ループGL委嘱 兼全社購買グルー プ管掌(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高柳 泉	昭和25年1月29日生	昭和48年3月 昭和62年4月 平成3年7月 平成6年11月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年8月 平成18年1月 平成24年6月 平成24年6月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ(旧株式会社コムサネット) 出向 同社取締役外食事業部長に就任 同社常務取締役外食事業本部長に就任 同社代表取締役常務に就任 同社代表取締役専務に就任 当社執行役員常務 コムサ事業本部店舗開発・建築施設担当 株式会社ファンシーコーポレーション専務取締役に就任 株式会社ほのぼの運動取締役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) 株式会社ほのぼの運動監査役に就任	(注) 4	28
監査役		澤 義規	昭和11年3月16日生	昭和33年4月 昭和53年10月 昭和57年5月 昭和63年8月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年12月 平成22年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社東京本社財務資金課長に就任 伊藤忠アメリカ会社出向(財務経理部長) 同社東京本社為替証券部長に就任 栗田工業株式会社監査役に就任 同社監査役を退任 株式会社アルファパーチェス監査役に就任 同社監査役を退任、同社財務顧問に就任 当社常勤監査役に就任 株式会社アルファパーチェス財務顧問退任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和51年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成15年6月	最高裁判所司法研修所入所 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所入所 山田法律事務所パートナー所長就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計							4,457

- (注) 1 代表取締役CEO大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であり、取締役アーネスト M. 比嘉は、代表取締役会長大河原愛子の実弟であります。
- 2 監査役澤義規、山田勝重は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役澤義規、山田勝重の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時まで、監査役高柳泉の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
町山 三郎	昭和19年12月21日生	昭和43年4月 兼松江商株式会社(現在兼松株式会社)入社 昭和45年5月 日本精工株式会社入社 昭和52年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年4月 公認会計士・税理士町山三郎事務所(現在税理士法人アフエックス)所長(現任) 昭和57年9月 当社監査役に就任 平成16年6月 当社監査役退任	(注)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、その構成は以下のとおりであります。
- 執行役員常務 川合昭三 デルソーレ事業本部 営業統括室長兼プロダクトグループGL
執行役員常務 森山敏治 デルソーレ事業本部 東日本支社長兼東日本支社営業庶務チームTL
執行役員常務 本多弘治 デルソーレ事業本部 生産本部 多摩工場長
執行役員常務 福重 亮 管理本部 経理グループGL
執行役員 三枝広幸 管理本部 総務・人事グループGL
執行役員 津賀成子 全社購買グループGL
執行役員 榎田 勉 デルソーレ事業本部 西日本支社 九州支店長
執行役員 横山恵司 デルソーレ事業本部 西日本支社長兼大阪支店長
執行役員 高橋智敏 デルソーレ事業本部 全国市販統括室長兼東日本市販グループGL
執行役員 本吉孝正 デルソーレ事業本部 生産本部長兼製造グループGL
執行役員 飯島康仁 全社購買グループGL
執行役員 石沢清水 コムサ事業本部 営業グループGL
執行役員 加藤俊行 コムサ事業本部 店舗・FC開発グループGL兼経営企画室
執行役員 於保裕美 コムサ事業本部 営業管理グループGL
執行役員 武長栄治 事業開発本部 GL
- 7 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることとしております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化を図るとともに、経営の健全性の向上を目指してまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容について

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。当社の取締役7名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役3名の内2名は社外監査役であります。また、当社では職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、職務執行の責任と権限を付与しております。

取締役の職務執行を監督する機能を強化する目的で、取締役会の議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制の整備状況を踏まえ、平成22年1月18日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

組織的には、内部統制担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）を内部統制に関する総括責任者に任命し、経営企画室が内部統制の構築、維持・整備にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

a 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、役員・従業員の法令遵守を目的とする行動規範の一環として、コンプライアンス10ヶ条を整備しており、その運用の徹底を図ります。また、当社グループの役員・従業員の職務に関する不法行為等について、外部への法律相談等の窓口を設置するとともに、研修等によりコンプライアンス意識の向上をはかります。また、当社の監査役は、当社グループの主要な会議に出席し、意思決定事項が法令及び定款に適合することを確認することとします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報について、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理し、取締役及び監査役は必要に応じこれを閲覧できることとします。

c 損失の危険に関する規定その他の体制

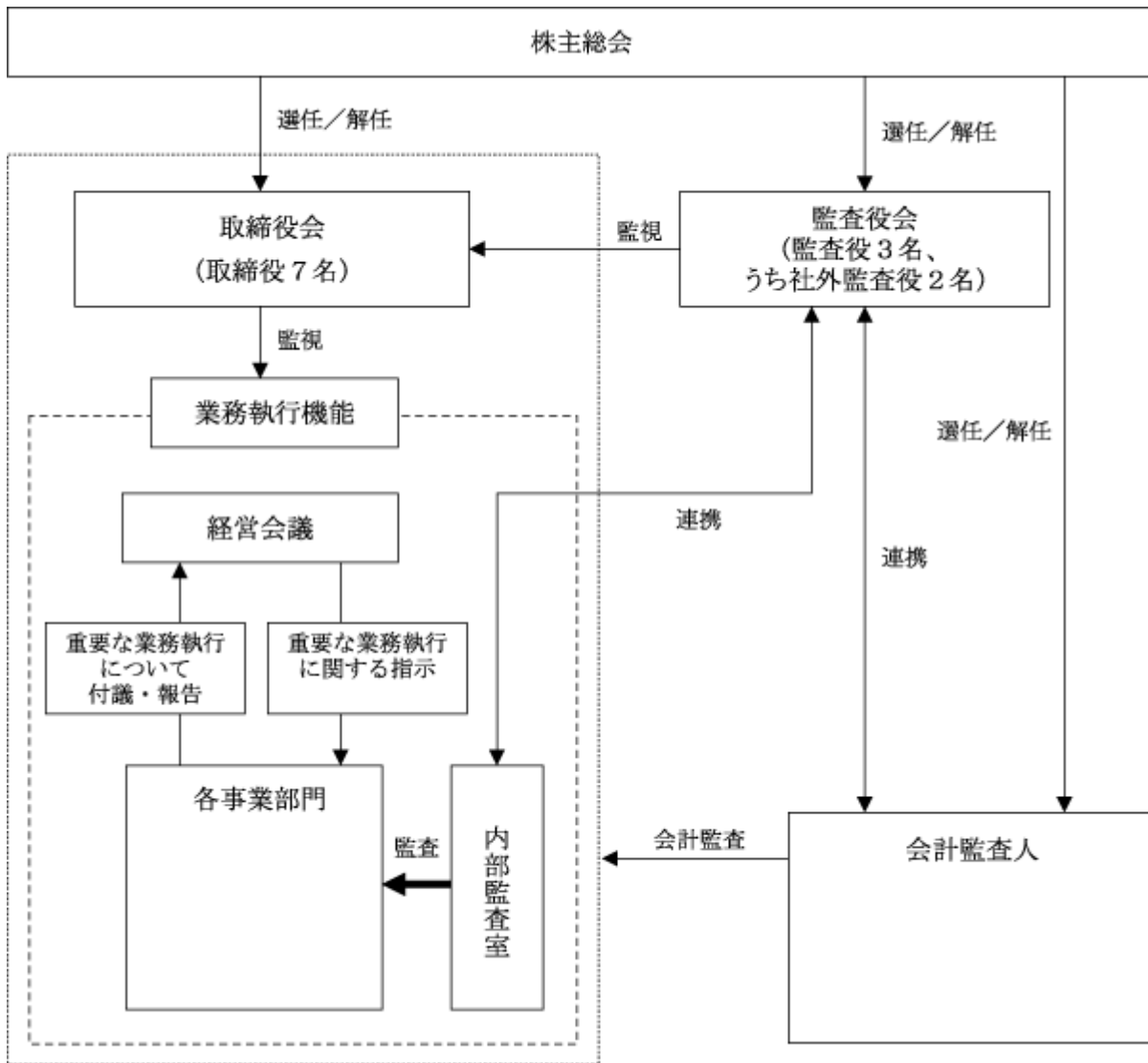
当社グループは、法令や定款違反その他の事由に基づく損失の危険を発見した場合には、社内規定（各業務に関する規定、経理財務に関する規定等）に基づき、必要な指示を各部署に対して行うこととします。また、年2回リスク管理委員会を開催し、事業等に係わるリスクの洗い出し、選別並びにその対応を検討し、会社全体として取り組む体制を構築します。なお、当社売掛金の保全を図る目的で、社内で与信管理体制を構築しており、取引先の信用状況について定期的に見直しを実施いたします。

d 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制及び危機管理体制は、当社を中心としてグループ全体での整備・運用を行うこととしますが、グループ全体の業績確保のため、各社の目標と役割分担は明確化して業務遂行に当たります。

e 反社会的勢力の排除について

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体との関係を遮断することを徹底しており、これら勢力からの不当な要求に接した時には毅然とした態度により対応するようにコンプライアンス10ヶ条でも求めています。



内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（当期末現在1名）を設置しております。

内部監査室は、代表取締役CEOが承認する年間内部監査計画を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、監査結果は直接に代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報の共有化も図っております。

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧する事によって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接及び内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当期末現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役に対する監督機能強化という社外取締役に期待される機能を代替する仕組みを有しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

監査役につきましては3名中2名が社外監査役うち1名は独立役員であります。

社外監査役澤義規氏は経理・財務部門の経験が豊富で幅広い見識を有していることから経営監視機能における経理・財務面での専門性を重視して選任しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役山田勝重氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を重視しており、当社との間には顧問契約があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	355,886	162,404	23,900	169,582	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,533	8,252	550	731	-	2
社外役員	5,425	4,500	550	375	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	152,917千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503	業務上の関係等
株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	20,299	同上
キーコーヒー株式会社	10,314	15,378	同上
尾家産業株式会社	16,227	13,631	同上
株式会社木曽路	7,411	11,903	同上
株式会社トーホー	16,000	4,960	同上
株式会社松屋	5,156	3,826	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500	2,605	同上
株式会社ショクブン	4,907	2,345	同上
株式会社マルエツ	6,298	1,964	同上
株式会社久世	3,000	1,251	同上
株式会社キューソー流通システム	1,100	954	同上
サトレストランシステムズ株式会社	1,000	570	同上
株式会社ジェフグルメカード	10	500	同上
株式会社T & Dホールディングス	200	191	同上
ロイヤルホールディングス株式会社	200	187	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503	業務上の関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	27,492	同上
株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600	同上
キーコーヒー株式会社	10,748	16,412	同上
尾家産業株式会社	17,226	14,177	同上
株式会社木曽路	7,499	13,987	同上
株式会社松屋	5,617	8,611	同上
株式会社トーホー	16,000	5,232	同上
株式会社ショクブン	5,487	2,557	同上
株式会社久世	3,000	2,037	同上
サトレストランシステムズ株式会社	1,000	579	同上
株式会社ジェフグルメカード	10	500	同上
株式会社T & Dホールディングス	200	227	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人双研社を選任しております。業務を執行した公認会計士は、野中泰弘及び木本恵輔であります。

なお、監査業務に係わる補助者は、監査法人の決定に基づいており、公認会計士7名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の売渡請求制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,434	1,890,882
受取手形及び売掛金	3 2,279,505	3 2,250,565
商品及び製品	300,802	364,479
原材料及び貯蔵品	228,517	321,288
繰延税金資産	76,943	117,031
その他	153,339	138,124
貸倒引当金	4,208	3,374
流動資産合計	5,028,335	5,078,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,147,220	1 4,131,886
減価償却累計額	2,937,405	3,076,851
建物及び構築物(純額)	1,209,814	1,055,035
機械装置及び運搬具	2,280,213	2,389,187
減価償却累計額	1,841,265	1,952,314
機械装置及び運搬具(純額)	438,947	436,873
土地	1 464,442	1 464,442
建設仮勘定	5,115	3,864
その他	406,368	386,617
減価償却累計額	309,815	315,386
その他(純額)	96,553	71,230
有形固定資産合計	2,214,874	2,031,445
無形固定資産		
投資その他の資産	51,711	41,723
投資有価証券	1, 2 153,751	1, 2 161,441
長期貸付金	-	30
繰延税金資産	422,969	519,736
敷金及び保証金	887,287	843,386
その他	171,894	174,989
貸倒引当金	24,773	23,815
投資その他の資産合計	1,611,129	1,675,768
固定資産合計	3,877,714	3,748,937
資産合計	8,906,050	8,827,934

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,300,931	1,386,632
短期借入金	1 905,800	1 688,600
リース債務	21,573	15,303
未払金	419,821	474,958
未払法人税等	162,414	370,753
未払消費税等	67,259	61,373
賞与引当金	128,809	131,577
資産除去債務	-	29,390
その他	3 335,397	323,454
流動負債合計	3,342,007	3,482,041
固定負債		
長期借入金	1 1,545,850	1 857,250
リース債務	8,383	1,123
退職給付引当金	412,672	431,364
役員退職慰労引当金	111,590	281,478
資産除去債務	473,707	673,834
その他	46,621	47,627
固定負債合計	2,598,824	2,292,678
負債合計	5,940,832	5,774,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,079,079	1,079,079
利益剰余金	1,030,685	1,149,182
自己株式	3,856	4,292
株主資本合計	2,929,719	3,047,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,849	3,448
繰延ヘッジ損益	1,206	3,138
為替換算調整勘定	233	1,153
その他の包括利益累計額合計	5,408	5,433
少数株主持分	40,906	-
純資産合計	2,965,217	3,053,214
負債純資産合計	8,906,050	8,827,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,999,112	16,309,093
売上原価	9,202,774	9,352,047
売上総利益	6,796,337	6,957,045
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	580,937	647,044
給料手当及び福利費	2,685,096	2,584,292
賞与引当金繰入額	103,746	100,024
退職給付費用	46,117	40,051
役員退職慰労引当金繰入額	30,608	170,688
賃借料	801,217	785,007
その他	1,758,083	1,808,703
販売費及び一般管理費合計	6,005,806	6,135,812
営業利益	790,531	821,232
営業外収益		
受取利息	378	250
受取配当金	1,459	1,427
受取手数料	1,145	2,153
受取賃貸料	6,860	6,145
受取保険金	659	5,484
受取補償金	-	24,214
貸倒引当金戻入額	610	680
その他	4,260	4,724
営業外収益合計	15,373	45,080
営業外費用		
支払利息	55,076	38,825
持分法による投資損失	4,196	4,070
休止設備諸経費	10,631	9,857
その他	10,067	12,272
営業外費用合計	79,972	65,025
経常利益	725,932	801,288

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 1,000
投資有価証券売却益	-	256
特別利益合計	-	1,256
特別損失		
固定資産売却損	-	2 99
減損損失	3 175,094	3 256,499
固定資産除却損	4 1,327	4 65
子会社株式売却損	-	41
子会社株式評価損	-	1,476
店舗閉鎖損失	489	3,285
退職給付制度改定損	38,060	-
その他	-	5 652
特別損失合計	214,972	262,119
税金等調整前当期純利益	510,959	540,425
法人税、住民税及び事業税	273,656	495,006
法人税等調整額	169,127	142,704
法人税等合計	104,529	352,301
少数株主損益調整前当期純利益	406,430	188,123
少数株主利益又は少数株主損失 ()	8,093	3,950
当期純利益	414,524	184,173

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,430	188,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,489	10,298
繰延ヘッジ損益	714	1,931
為替換算調整勘定	-	1,140
持分法適用会社に対する持分相当額	233	247
その他の包括利益合計	5,437	10,842
包括利益	411,868	198,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,961	195,015
少数株主に係る包括利益	8,093	3,950

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
当期首残高	1,043,657	1,079,079
当期変動額		
自己株式の処分	35,422	-
当期変動額合計	35,422	-
当期末残高	1,079,079	1,079,079
利益剰余金		
当期首残高	679,813	1,030,685
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益	414,524	184,173
当期変動額合計	350,872	118,496
当期末残高	1,030,685	1,149,182
自己株式		
当期首残高	7,144	3,856
当期変動額		
自己株式の取得	304	435
自己株式の処分	3,592	-
当期変動額合計	3,288	435
当期末残高	3,856	4,292
株主資本合計		
当期首残高	2,540,137	2,929,719
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益	414,524	184,173
自己株式の取得	304	435
自己株式の処分	39,015	-
当期変動額合計	389,582	118,060
当期末残高	2,929,719	3,047,780

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,339	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,489	10,298
当期変動額合計	4,489	10,298
当期末残高	6,849	3,448
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	492	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,931
当期変動額合計	714	1,931
当期末残高	1,206	3,138
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	1,387
当期変動額合計	233	1,387
当期末残高	233	1,153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,846	5,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,437	10,842
当期変動額合計	5,437	10,842
当期末残高	5,408	5,433
少数株主持分		
当期首残高	-	40,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,906	40,906
当期変動額合計	40,906	40,906
当期末残高	40,906	-
純資産合計		
当期首残高	2,529,290	2,965,217
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益	414,524	184,173
自己株式の取得	304	435
自己株式の処分	39,015	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,344	30,063
当期変動額合計	435,926	87,996
当期末残高	2,965,217	3,053,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,959	540,425
減価償却費	311,238	365,037
減損損失	175,094	256,499
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,144	1,791
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66,631	18,691
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,708	169,888
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,074	2,767
受取利息及び受取配当金	1,838	1,677
支払利息	55,076	38,825
持分法による投資損益（ は益）	4,196	4,070
投資有価証券売却損益（ は益）	-	256
子会社株式売却損益（ は益）	-	41
固定資産除却損	1,327	65
固定資産売却損益（ は益）	-	900
店舗閉鎖損失	489	3,285
受取補償金	-	24,214
売上債権の増減額（ は増加）	525,418	28,940
たな卸資産の増減額（ は増加）	44,170	156,447
仕入債務の増減額（ は減少）	60,268	85,700
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,791	5,880
その他	176,022	61,642
小計	902,500	1,384,709
利息及び配当金の受取額	1,849	1,688
利息の支払額	55,237	37,997
法人税等の支払額	190,826	282,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,286	1,066,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,500	70,000
定期預金の払戻による収入	34,666	250,000
有形固定資産の取得による支出	90,424	193,674
有形固定資産の売却による収入	-	1,228
無形固定資産の取得による支出	15,968	8,979
関係会社株式の取得による支出	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,274	2,272
投資有価証券の売却による収入	-	6,248
貸付けによる支出	-	240
貸付金の回収による収入	1,426	60
敷金及び保証金の差入による支出	28,722	2,165
敷金及び保証金の回収による収入	57,993	44,738
店舗閉鎖による支出	6,097	630
店舗立退による収入	-	15,631
長期前払費用の取得による支出	2,922	1,790
その他	6,128	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,952	40,809

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	1,039,100	905,800
少数株主からの払込みによる収入	49,000	-
少数株主への払戻による支出	-	44,856
配当金の支払額	63,738	63,959
自己株式の増減額（ は増加）	38,710	435
その他	13,304	13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,432	1,028,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,140
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	280,900	77,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,034	1,692,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,934	1,770,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

爵士客香港控股有限公司

なお、爵士客香港控股有限公司については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、当社の連結子会社であった株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは、平成24年11月30日に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ほのぼの運動

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、株式会社ほのぼの運動は平成25年6月10日に清算終了しております。

また、当連結会計年度において、非連結子会社であったJC Gateway Limitedの全株式を売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日爵海食品貿易（上海）有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社ほのぼの運動

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、株式会社ほのぼの運動は平成25年6月10日に清算終了しております。

また、当連結会計年度において、持分法非適用非連結子会社であったJC Gateway Limitedの全株式を売却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、爵士客香港控股有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、原材料

移動平均法

b 製品

総平均法

c 貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の規程改定

平成25年3月26日開催の取締役会において、当社の役員退職慰労金規程を改定しております。この改定に伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として140,159千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の金利
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた755,218千円は、「未払金」419,821千円、「その他」335,397千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた5,065千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,919千円は、「受取保険金」659千円、「その他」4,260千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

食料品事業においては、工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,366千円減少しております。

また外食事業においては、店舗の退店等の新たな情報を入手し、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精微な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,264千円、税金等調整前当期純利益は94,170千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	261,743千円	232,199千円
土地	400,237千円	400,237千円
投資有価証券	19,239千円	23,486千円
計	681,220千円	655,923千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	290,000千円
長期借入金	660,000千円	370,000千円
計	1,060,000千円	660,000千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,041千円	8,523千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,870千円	10,255千円
支払手形	59,168千円	- 千円
流動負債「その他」	4,593千円	- 千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	824千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	175千円
計	- 千円	1,000千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	99千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏	直営店	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、無形固定資産、投資その他の資産「その他」
外食事業部 首都圏	遊休資産	土地、有形固定資産「その他」
-	のれん	無形固定資産

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産及びのれんについては各資産をグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,094千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物128,965千円、有形固定資産「その他」6,229千円、土地28,759千円、無形固定資産9,565千円、投資その他の資産「その他」1,573千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 北海道及び首都圏及び近畿圏	直営店	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」
外食事業部 首都圏	遊休資産	有形固定資産「その他」

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,499千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物229,375千円、有形固定資産「その他」26,452千円、投資その他の資産「その他」670千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	705千円	28千円
機械装置及び運搬具	580千円	8千円
その他(工具、器具及び備品)	41千円	28千円
計	1,327千円	65千円

5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期前払費用償却	- 千円	652千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,218	15,221
組替調整額	-	256
計	4,218	14,965
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,946	5,062
組替調整額	830	1,946
計	1,115	3,115
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1,140
組替調整額	-	-
計	-	1,140
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	233	247
組替調整額	-	-
計	233	247
税効果調整前合計	5,568	16,693
税効果額	130	5,850
その他の包括利益合計	5,437	10,842

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	4,218	14,965
税効果額	271	4,666
税効果調整後	4,489	10,298
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,115	3,115
税効果額	401	1,184
税効果調整後	714	1,931
為替換算調整勘定		
税効果調整前	-	1,140
税効果額	-	-
税効果調整後	-	1,140
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	233	247
税効果額	-	-
税効果調整後	233	247
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,568	16,693
税効果額	130	5,850
税効果調整後	5,437	10,842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	521,375	1,950	255,000	268,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,950株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式の売却による減少 255,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 47期定時株主総会	普通株式	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 48期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,676	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	268,325	1,824	-	270,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,824株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 48期定時株主総会	普通株式	65,676	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 49期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,077	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,993,434千円	1,890,882千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	300,500千円	120,500千円
現金及び現金同等物	1,692,934千円	1,770,382千円

- 2 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	- 千円	259,835千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	497	406	91
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,593	6,201	1,392
合計	8,091	6,607	1,483

当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,549	-
1年超	-	-
合計	1,549	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,238	1,565
減価償却費相当額	3,073	1,483
支払利息相当額	65	16

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品事業（ピザ関連事業）における食品加工設備及び外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	226,033	201,380
1年超	394,549	390,495
合計	620,582	591,875

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建予定取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（5年以内）は営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,993,434	1,993,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,279,505	2,279,505	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	80,069	80,069	-
(4) 敷金及び保証金	887,287	874,594	12,693
資産計	5,240,297	5,227,603	12,693
(1) 支払手形及び買掛金	1,300,931	1,300,931	-
(2) 未払金	419,821	419,821	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,451,650	2,434,208	17,442
負債計	4,172,403	4,154,961	17,442
デリバティブ取引	1,946	1,946	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,890,882	1,890,882	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,250,565	2,250,565	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	91,314	91,314	-
(4) 敷金及び保証金	843,386	836,608	6,777
資産計	5,076,148	5,069,371	6,777
(1) 支払手形及び買掛金	1,386,632	1,386,632	-
(2) 未払金	474,958	474,958	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,545,850	1,533,357	12,493
負債計	3,407,440	3,394,947	12,493
デリバティブ取引	5,062	5,062	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	73,682	70,127

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,993,434	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,279,505	-	-	-
敷金及び保証金	133,430	208,934	26,407	-
合計	4,406,370	208,934	26,407	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,890,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,250,565	-	-	-
敷金及び保証金	195,126	160,893	11,407	-
合計	4,336,574	160,893	11,407	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	905,800	688,600	489,750	267,500	100,000	-
リース債務	21,573	7,259	1,123	-	-	-
合計	927,373	695,859	490,873	267,500	100,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	688,600	489,750	267,500	100,000	-	-
リース債務	15,303	1,123	-	-	-	-
合計	703,903	490,873	267,500	100,000	-	-

(注5) 表示方法の変更

当連結会計年度より、未払金の重要性が増したため、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額にそれぞれ未払金を記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についてもそれぞれ未払金を記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	15,729	14,864	864
	小計	15,729	14,864	864
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	64,339	71,745	7,406
	小計	64,339	71,745	7,406
合計		80,069	86,610	6,541

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	52,128	38,170	13,958
	小計	52,128	38,170	13,958
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	39,185	44,720	5,534
	小計	39,185	44,720	5,534
合計		91,314	82,890	8,423

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,248	256	-

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度、当連結会計年度とも、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	34,026	-	1,946
合計			34,026	-	1,946

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	42,686	-	5,062
合計			42,686	-	5,062

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	775,000	625,000	-
合計			775,000	625,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	395,000	350,000	-
合計			395,000	350,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	412,672	431,364
退職給付引当金	412,672	431,364

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	63,886	52,710
退職給付費用	63,886	52,710

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社はすべて退職給付引当金の対象従業員数が、300名未満であるため、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	25,757千円	24,854千円
会員権評価損	5,423千円	5,423千円
貸倒引当金	9,992千円	8,631千円
賞与引当金	48,960千円	50,012千円
減損損失	119,843千円	149,700千円
減価償却費	31,427千円	45,209千円
退職給付引当金	147,065千円	155,098千円
役員退職慰労引当金	39,770千円	100,505千円
未払事業税	10,630千円	30,166千円
繰越欠損金	6,103千円	-千円
資産除去債務	168,829千円	251,325千円
固定資産評価差額	9,827千円	9,827千円
その他	25,482千円	37,753千円
繰延税金資産小計	649,114千円	868,509千円
評価性引当額	101,821千円	154,323千円
繰延税金資産合計	547,293千円	714,185千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	308千円	4,974千円
固定資産評価差額	9,778千円	9,778千円
繰延ヘッジ利益	739千円	1,924千円
資産除去債務	36,455千円	60,637千円
その他	97千円	103千円
繰延税金負債合計	47,379千円	77,417千円
繰延税金資産の純額	499,913千円	636,767千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,943千円	117,031千円
固定資産 - 繰延税金資産	422,969千円	519,736千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	6.5%	6.8%
留保金額に対する税額	8.0%	5.0%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.0%	4.1%
評価性引当額の増減	53.1%	9.9%
実効税率の変更による差額	15.2%	0.4%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.5%	65.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併することについて決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、平成24年3月1日付で合併いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファンシーコーポレーション(当社の完全子会社)

事業の内容 外食事業

被取得企業の名称 株式会社ベネフィットデリバリー(当社の完全子会社)

事業の内容 持ち株会社

被取得企業の名称 株式会社ビーデリサービス

(株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社)

事業の内容 宅配事業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社ファンシーコーポレーションは居酒屋その他各外食事業の経営を主な事業とし、株式会社ベネフィットデリバリーは株式会社ビーデリサービスの持ち株会社の機能を有しております。又、株式会社ビーデリサービスは和、洋、中、寿司といった本格料理の宅配事業を行ってまいりました。今回の合併により、事業意思決定の迅速化と経営資源の集中及び外食事業の一体運営による収益力強化を図るものであります。

(3)企業結合日

平成24年3月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社は解散しました。

(5)結合後企業の名称

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

(6)合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として工場や外食店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～30年と見積り、割引率は1.4%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	465,563千円	473,707千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,202千円	6,000千円
時の経過による調整額	14,360千円	15,871千円
見積りの変更による増加額	- 千円	253,835千円
資産除去債務の履行による減少額	17,420千円	46,190千円
期末残高	473,707千円	703,224千円

(4) 資産除去債務の見積り額の変更

食料品事業においては、工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため、見積り額の変更を行っております。この変更により、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に111,022千円加算しております。また、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,366千円減少しております。

また外食事業においては、店舗の退店等の新たな情報を入手し、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精微な見積りが可能になったため、見積り額の変更を行っております。この変更により、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に142,813千円加算しております。また、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,264千円、税金等調整前当期純利益は94,170千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」及び「海外事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業（ピザ関連事業）」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営をしております。「海外事業」は「食料品事業（ピザ関連事業）」の製品等の海外での製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,121,223	5,877,020	867	15,999,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,121,223	5,877,020	867	15,999,112
セグメント利益又は損失（ ）	1,144,174	113,688	69,002	1,188,859
セグメント資産	4,320,796	1,742,460	86,026	6,149,283
その他の項目				
減価償却費	204,165	101,009	72	305,247
のれん償却額	-	1,817	-	1,817
減損損失	-	175,094	-	175,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,155	58,159	-	151,315

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,604,789	5,704,303	-	16,309,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,604,789	5,704,303	-	16,309,093
セグメント利益又は損失（ ）	1,316,727	40,355	45,545	1,311,536
セグメント資産	4,478,501	1,489,836	635	5,968,973
その他の項目				
減価償却費	260,042	96,080	72	356,195
のれん償却額	-	-	-	-
減損損失	-	256,499	-	256,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,775	156,919	-	411,694

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

2. 「会計上の見積りの変更」に記載の通り、資産除去債務の見積りの変更を行っております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、食料品事業(ピザ関連事業)で41,366千円少な
く、外食事業で94,170千円少なく計上されております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,188,859	1,311,536
全社費用（注）	677,899	771,111
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	510,959	540,425

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,149,283	5,968,973
全社資産（注）	2,756,766	2,858,961
連結財務諸表の資産合計	8,906,050	8,827,934

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	305,247	356,195	5,991	8,841	311,238	365,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,315	411,694	10,543	14,396	161,859	426,091

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産（工具器具備品及びソフトウェア等）の設備投資
額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はあ
りません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都港区	50,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	同社製品の購入	商品・原材料の仕入	418,710	買掛金	98,116

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都港区	50,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	同社製品の購入	商品・原材料の仕入	496,347	買掛金	98,548

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	356.21円	371.99円
1株当たり当期純利益金額	50.81円	22.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	414,524	184,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,524	184,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,158	8,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	905,800	688,600	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,573	15,303	4.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,545,850	857,250	1.80	平成26年4月～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,383	1,123	2.75	平成26年5月～平成26年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,481,606	1,562,277	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	489,750	267,500	100,000	-
リース債務	1,123	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	473,707	275,706	46,190	703,224

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,951,358	7,997,637	12,609,974	16,309,093
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	254,600	499,048	826,468	540,425
四半期(当期)純利益金額 (千円)	144,993	261,125	427,315	184,173
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.66	31.81	52.05	22.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	17.66	14.15	20.25	29.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,903	1,854,522
受取手形	³ 12,568	³ 14,852
売掛金	¹ 2,266,937	2,235,712
商品及び製品	300,802	364,479
原材料及び貯蔵品	228,517	321,288
前払費用	97,047	85,520
繰延税金資産	76,943	117,031
未収入金	¹ 55,548	47,236
その他	2,338	5,367
貸倒引当金	4,208	3,374
流動資産合計	4,948,399	5,042,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,952,384	² 3,927,950
減価償却累計額	2,770,526	2,906,024
建物(純額)	1,181,857	1,021,925
構築物	194,836	203,936
減価償却累計額	166,879	170,826
構築物(純額)	27,957	33,109
機械及び装置	2,253,145	2,359,979
減価償却累計額	1,814,426	1,925,043
機械及び装置(純額)	438,719	434,936
車両運搬具	27,067	29,207
減価償却累計額	26,838	27,270
車両運搬具(純額)	228	1,936
工具、器具及び備品	354,770	345,630
減価償却累計額	284,627	289,440
工具、器具及び備品(純額)	70,142	56,190
土地	² 464,442	² 464,442
リース資産	51,598	40,987
減価償却累計額	25,187	25,946
リース資産(純額)	26,410	15,040
建設仮勘定	5,115	3,864
有形固定資産合計	2,214,874	2,031,445
無形固定資産		
商標権	900	1,783
ソフトウェア	47,928	37,719
リース資産	2,882	960
その他	-	1,260
無形固定資産合計	51,711	41,723

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 141,672	2 152,917
関係会社株式	67,041	46,023
長期貸付金	-	30
破産更生債権等	33,280	32,321
長期前払費用	3,790	1,916
繰延税金資産	422,969	519,736
敷金及び保証金	887,287	843,386
保険積立金	116,202	122,331
その他	18,620	18,420
貸倒引当金	24,773	23,815
投資その他の資産合計	1,666,091	1,713,268
固定資産合計	3,932,677	3,786,437
資産合計	8,881,076	8,829,074
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 110,636	-
買掛金	1,190,295	1,386,632
1年内返済予定の長期借入金	2 905,800	2 688,600
リース債務	21,573	15,303
未払金	423,502	474,958
未払費用	270,632	260,353
未払法人税等	162,280	370,753
未払消費税等	67,259	61,373
預り金	48,592	1 50,722
前受収益	9,681	9,681
賞与引当金	128,809	131,577
資産除去債務	-	29,390
その他	3 6,490	2,695
流動負債合計	3,345,554	3,482,041
固定負債		
長期借入金	2 1,545,850	2 857,250
リース債務	8,383	1,123
退職給付引当金	412,672	431,364
役員退職慰労引当金	111,590	281,478
債務保証損失引当金	-	2,280
長期預り保証金	46,621	45,347
資産除去債務	473,707	673,834
固定負債合計	2,598,824	2,292,678
負債合計	5,944,379	5,774,720

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金	52,558	52,558
資本剰余金合計	1,079,079	1,079,079
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	361,091	466,954
利益剰余金合計	1,043,306	1,149,169
自己株式	3,856	4,292
株主資本合計	2,942,339	3,047,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,849	3,448
繰延ヘッジ損益	1,206	3,138
評価・換算差額等合計	5,642	6,587
純資産合計	2,936,697	3,054,354
負債純資産合計	8,881,076	8,829,074

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,743,806	6,566,593
商品売上高	4,377,417	4,038,195
外食売上高	3,043,133	5,704,303
その他の売上高	867	-
売上高合計	13,165,224	16,309,093
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	278,840	238,642
当期製品製造原価	3,653,209	4,263,664
合計	3,932,049	4,502,307
製品他勘定振替高	46,617	50,200
製品期末たな卸高	238,642	284,706
製品売上原価	3,646,789	4,167,399
商品売上原価		
商品期首たな卸高	87,980	62,159
当期商品仕入高	3,765,687	3,472,607
合計	3,853,668	3,534,766
商品他勘定振替高	24,053	24,683
商品期末たな卸高	62,159	79,772
商品売上原価	3,767,456	3,430,311
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	24,853	47,388
当期店舗食材仕入高	969,892	1,665,522
当期店舗食材製造原価	6,920	74,833
店舗食材他勘定受入高	8,622	11,753
合計	1,010,289	1,799,497
店舗食材期末たな卸高	47,388	45,160
外食売上原価	962,900	1,754,337
売上原価合計	8,377,146	9,352,047
売上総利益	4,788,077	6,957,045
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	580,937	647,044
保管費	143,229	147,006
給料手当及び福利費	1,616,814	2,584,292
賞与引当金繰入額	88,201	100,024
退職給付費用	44,394	40,051
役員退職慰労引当金繰入額	30,608	170,688
賃借料	500,905	785,007
減価償却費	76,803	118,089
その他	952,091	1,542,875
販売費及び一般管理費合計	4,033,985	6,135,080
営業利益	754,092	821,965

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,675	236
受取配当金	1,412	1,427
受取手数料	883	2,153
受取賃貸料	1,180	6,145
受取保険金	-	5,484
受取補償金	1,338	15,631
貸倒引当金戻入額	610	680
その他	1,915	4,330
営業外収益合計	9,016	36,089
営業外費用		
支払利息	55,648	38,825
休止設備諸経費	10,631	9,857
その他	9,296	12,196
営業外費用合計	75,577	60,878
経常利益	687,531	797,175
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
投資有価証券売却益	-	256
特別利益合計	-	1,256
特別損失		
固定資産売却損	-	99
減損損失	102,161	256,499
固定資産除却損	1,327	65
関係会社株式評価損	319,837	6,000
子会社株式売却損	-	41
子会社株式評価損	-	1,476
子会社清算損	-	4,311
店舗閉鎖損失	-	3,285
債務保証損失引当金繰入額	-	2,280
退職給付制度改定損	38,060	-
その他	-	652
特別損失合計	461,386	274,711
税引前当期純利益	226,144	523,720
法人税、住民税及び事業税	267,377	494,886
法人税等調整額	110,529	142,704
法人税等合計	377,907	352,181
当期純利益又は当期純損失()	151,762	171,539

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,846,637	50.5	2,137,749	50.1
労務費		972,679	26.6	1,116,956	26.2
経費		833,892	22.8	1,008,958	23.7
当期総製造費用		3,653,209	100.0	4,263,664	100.0
当期製品製造原価		3,653,209		4,263,664	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	192,355	245,018
賃借料	116,454	122,030
電力料	100,278	119,575
修繕費	109,264	141,293
運搬費	49,045	52,437

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,413	63.8	43,694	58.4
労務費		1,436	20.8	17,364	23.2
経費		1,070	15.5	13,774	18.4
当期総製造費用		6,920	100.0	74,833	100.0
当期店舗食材製造原価		6,920		74,833	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	127	1,531
賃借料	439	5,272
電力料	189	2,878

(原価計算の方法等)

店舗食材製造原価は、平成24年 3月 1日付で、連結子会社であった株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社であった株式会社ビーデリサービスを吸収合併したことに伴い、前事業年度より発生しております。

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,026,521	1,026,521
当期末残高	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金		
当期首残高	17,136	52,558
当期変動額		
自己株式の処分	35,422	-
当期変動額合計	35,422	-
当期末残高	52,558	52,558
資本剰余金合計		
当期首残高	1,043,657	1,079,079
当期変動額		
自己株式の処分	35,422	-
当期変動額合計	35,422	-
当期末残高	1,079,079	1,079,079
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,215	72,215
当期末残高	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	576,505	361,091
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益又は当期純損失()	151,762	171,539
当期変動額合計	215,414	105,863
当期末残高	361,091	466,954
利益剰余金合計		
当期首残高	1,258,720	1,043,306
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益又は当期純損失()	151,762	171,539
当期変動額合計	215,414	105,863
当期末残高	1,043,306	1,149,169
自己株式		
当期首残高	7,144	3,856
当期変動額		
自己株式の取得	304	435
自己株式の処分	3,592	-
当期変動額合計	3,288	435
当期末残高	3,856	4,292

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,119,044	2,942,339
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益又は当期純損失()	151,762	171,539
自己株式の取得	304	435
自己株式の処分	39,015	-
当期変動額合計	176,704	105,427
当期末残高	2,942,339	3,047,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,534	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,684	10,298
当期変動額合計	3,684	10,298
当期末残高	6,849	3,448
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	492	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	1,931
当期変動額合計	714	1,931
当期末残高	1,206	3,138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,041	5,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,398	12,229
当期変動額合計	4,398	12,229
当期末残高	5,642	6,587
純資産合計		
当期首残高	3,109,002	2,936,697
当期変動額		
剰余金の配当	63,652	65,676
当期純利益又は当期純損失()	151,762	171,539
自己株式の取得	304	435
自己株式の処分	39,015	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,398	12,229
当期変動額合計	172,305	117,657
当期末残高	2,936,697	3,054,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品、原材料

移動平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 貯蔵品

主として移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の規程改定

平成25年3月26日開催の取締役会において、当社の役員退職慰労金規程を改定しております。この改定に伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として140,159千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の金利
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた3,594千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

食料品事業においては、工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,366千円減少しております。

また外食事業においては、店舗の退店等の新たな情報を入手し、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精微な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,264千円、税引前当期純利益は94,170千円減少しております。

(追加情報)

(債務保証損失引当金)

関連会社である日爵海食品貿易(上海)有限公司の借入に対し、債務保証を行っております。

同社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として2,280千円計上しております。なお、保証料は受領しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	406千円	-千円
未収入金	2,796千円	-千円
預り金	-千円	8,711千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	261,743千円	232,199千円
土地	400,237千円	400,237千円
投資有価証券	19,239千円	23,486千円
計	681,220千円	655,923千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	400,000千円	290,000千円
長期借入金	660,000千円	370,000千円
計	1,060,000千円	660,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,870千円	10,255千円
支払手形	59,168千円	-千円
流動負債「その他」	4,593千円	-千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	824千円
工具、器具及び備品	- 千円	175千円
計	- 千円	1,000千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	99千円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏	直営店	建物、工具、器具及び備品、商標権

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102,161千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物97,229千円、工具、器具及び備品4,455千円、商標権476千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 北海道及び首都圏及び近畿圏	直営店	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用
外食事業部 首都圏	遊休資産	工具、器具及び備品

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,499千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物229,375千円、工具、器具及び備品26,452千円、長期前払費用670千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	705千円	28千円
機械及び装置	580千円	8千円
工具、器具及び備品	41千円	28千円
計	1,327千円	65千円

5 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
長期前払費用償却	- 千円	652千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	521,375	1,950	255,000	268,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,950株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式の売却による減少 255,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	268,325	1,824	-	270,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,824株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	497	406	91
ソフトウェア	7,593	6,201	1,392
合計	8,091	6,607	1,483

当事業年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,549	-
1年超	-	-
合計	1,549	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,238	1,565
減価償却費相当額	3,073	1,483
支払利息相当額	65	16

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品事業（ピザ関連事業）における食品加工設備及び外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	226,033	201,380
1年超	394,549	390,495
合計	620,582	591,875

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	61,041	46,023
関連会社株式	6,000	-
計	67,041	46,023

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	25,757千円	24,854千円
会員権評価損	5,423千円	5,423千円
貸倒引当金	9,992千円	8,631千円
賞与引当金	48,960千円	50,012千円
減損損失	119,843千円	149,700千円
減価償却費	31,427千円	45,209千円
退職給付引当金	147,065千円	155,098千円
役員退職慰労引当金	39,770千円	100,505千円
未払事業税	10,630千円	30,166千円
固定資産評価差額	9,827千円	9,827千円
資産除去債務	168,829千円	251,325千円
その他	25,362千円	37,753千円
繰延税金資産小計	642,891千円	868,509千円
評価性引当額	95,598千円	154,323千円
繰延税金資産合計	547,293千円	714,185千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	308千円	4,974千円
固定資産評価差額	9,778千円	9,778千円
繰延ヘッジ利益	739千円	1,924千円
資産除去債務	36,455千円	60,637千円
その他	97千円	103千円
繰延税金負債合計	47,379千円	77,417千円
繰延税金資産の純額	499,913千円	636,767千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,943千円	117,031千円
固定資産 - 繰延税金資産	422,969千円	519,736千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	12.0%	7.0%
留保金額に対する税額	18.0%	5.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	4.1%
関係会社株式評価損	57.6%	0.1%
評価性引当額の増減	4.3%	12.0%
実効税率の変更による差額	28.9%	0.4%
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.1%	67.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結子会社の吸収合併

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として工場や外食店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～30年と見積り、割引率は1.4%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	277,462千円	473,707千円
合併による増加額	168,250千円	-千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,162千円	6,000千円
時の経過による調整額	10,339千円	15,871千円
見積りの変更による増加額	-千円	253,835千円
資産除去債務の履行による減少額	9,570千円	46,190千円
当社グループ内の所有権移動に伴う増減額(は減少)	17,063千円	-千円
期末残高	473,707千円	703,224千円

(4) 資産除去債務の見積り額の変更

食料品事業においては、工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため、見積り額の変更を行っております。この変更により、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に111,022千円加算しております。また、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,366千円減少しております。

また外食事業においては、店舗の退店等の新たな情報を入手し、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精微な見積りが可能になったため、見積り額の変更を行っております。この変更により、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に142,813千円加算しております。また、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,264千円、税引前当期純利益は94,170千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	357.72円	372.13円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	18.60円	20.90円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,762	171,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	151,762	171,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,158	8,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ボボラマーマ	3,000	38,503
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	27,492
		株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600
		キーコーヒー株式会社	10,748	16,412
		尾家産業株式会社	17,226	14,177
		株式会社木曽路	7,499	13,987
		株式会社松屋	5,617	8,611
		株式会社トーホー	16,000	5,232
		株式会社ショクブン	5,487	2,557
		株式会社久世	3,000	2,037
		その他(3銘柄)	1,210	1,306
計			119,256	152,917

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,952,384	258,166	282,600 (229,375)	3,927,950	2,906,024	188,694	1,021,925
構築物	194,836	9,100	-	203,936	170,826	3,947	33,109
機械及び装置	2,253,145	107,014	180	2,359,979	1,925,043	110,788	434,936
車両運搬具	27,067	2,140	-	29,207	27,270	432	1,936
工具、器具及び備品	354,770	29,120	38,260 (26,452)	345,630	289,440	16,321	56,190
土地	464,442	-	-	464,442	-	-	464,442
リース資産	51,598	10,664	21,275	40,987	25,946	11,370	15,040
建設仮勘定	5,115	3,864	5,115	3,864	-	-	3,864
有形固定資産計	7,303,360	420,069	347,432 (255,828)	7,375,997	5,344,552	331,554	2,031,445
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,113	329	189	1,783
ソフトウェア	-	-	-	84,438	46,718	17,224	37,719
リース資産	-	-	-	9,607	8,646	1,921	960
その他	-	-	-	1,260	-	-	1,260
無形固定資産計	-	-	-	97,418	55,695	19,334	41,723
長期前払費用	28,859	1,790	24,719 (670)	5,930	4,014	2,342	1,916

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	多摩工場他	資産除去債務の見積りの変更	102,953千円
	外食店舗	資産除去債務の見積りの変更	135,638千円
機械及び装置	多摩工場	シータークラスライン設備	16,247千円
	多摩工場	ドウライン設備	21,040千円
	相模原工場	チーズライン設備 (工場新設)	59,870千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	外食店舗	減損損失計上	229,375千円
工具、器具及び備品	外食店舗	減損損失計上	26,452千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,981	3,446	-	5,238	27,190
賞与引当金	128,809	131,577	128,809	-	131,577
役員退職慰労引当金	111,590	170,688	800	-	281,478
債務保証損失引当金	-	2,280	-	-	2,280

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額及び回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,655
預金	
当座預金	1,075,638
普通預金	608,941
定期預金	120,500
別段預金	10,787
計	1,815,867
合計	1,854,522

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジノ食品株式会社	5,576
東亜商事株式会社	5,454
エンド商事株式会社	1,789
株式会社鈴木コーヒー	1,639
前田食品株式会社	202
その他	191
合計	14,852

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	13,923
平成25年5月満期	929
合計	14,852

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本アクセス	286,150
株式会社シジシージャパン	180,733
株式会社ドミノ・ピザ ジャパン	149,961
ユーシーシーフーズ株式会社	106,905
日本生活協同組合連合	106,771
その他	1,405,190
合計	2,235,712

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,266,937	17,124,548	17,155,772	2,235,712	88.5	48.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ピザ関連商品	79,513
外食関連商品	258
計	79,772
製品	
ピザ関連製品	284,706
計	284,706
合計	364,479

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ピザ関連原材料	215,832
ピザ関連包装用資材	42,911
外食関連食材	45,160
外食関連包装用資材	3,752
計	307,656
貯蔵品	
ピザ関連機械部品、プレート	12,670
外食関連店舗予備品等	961
計	13,632
合計	321,288

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で636,767千円であり、その内容については「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (税効果会計関係) 」に記載しております。

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	697,158
事務所・工場	137,348
その他	8,879
合計	843,386

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社喜屋草間商店	285,893
株式会社ジェー・シー・シー	183,000
株式会社ラクト・ジャパン	130,237
朋和産業株式会社	111,138
株式会社ヒガ・インダストリーズ	98,548
その他	577,813
合計	1,386,632

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	42,709
三井不動産株式会社	26,880
鴻池運輸株式会社	20,843
株式会社日本アクセス	14,596
横浜低温流通株式会社	13,676
その他	356,251
合計	474,958

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,000
株式会社商工組合中央金庫	169,600
株式会社みずほ銀行	95,000
株式会社横浜銀行	79,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社りそな銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
農林中央金庫	20,000
株式会社名古屋銀行	10,000
合計	688,600

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	260,000
株式会社商工組合中央金庫	188,550
株式会社みずほ銀行	110,000
株式会社三井住友銀行	80,000
株式会社りそな銀行	80,000
株式会社横浜銀行	76,200
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,000
農林中央金庫	25,000
株式会社名古屋銀行	12,500
合計	857,250

資産除去債務

相手先	金額(千円)
資産除去債務	703,224(29,390)
合計	703,224(29,390)

(注) ()の金額は内書きで1年内履行予定額であり、貸借対照表では「流動負債」の「資産除去債務」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 野中 泰弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本 恵輔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 野中泰弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本恵輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。